



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 安田倉庫株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 憲史 (TEL) 03 (3452) 7311
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鷺谷 輝雄 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,238	3.7	603	△5.7	592	△3.7	197	△47.2
22年3月期第1四半期	7,946	△6.9	640	35.7	615	40.3	373	52.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6	50	—	—
22年3月期第1四半期	12	30	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	72,650		33,247		45.6	1,090	46	
22年3月期	74,171		33,817		45.4	1,109	42	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 33,093百万円 22年3月期 33,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		7	00	7	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)			7	00	7	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	16,000	△0.7	1,100	△17.4	1,000	△18.5	550	△23.5	18	12
通期	33,000	1.8	2,650	0.4	2,500	1.6	1,450	1.5	47	78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	30,360,000株	22年3月期	30,360,000株
23年3月期1Q	11,841株	22年3月期	11,841株
23年3月期1Q	30,348,159株	22年3月期1Q	30,348,215株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、輸出の増加など景気持ち直しの動きが見られるものの、緩やかなデフレ傾向が継続し依然として厳しい状況で推移しました。

倉庫物流業界では、輸出入関連を中心に物流量が回復基調にある一方で保管残高は前年同期比水準に達せず、また不動産業界ではオフィス空室率が増加を続けるなど、当社グループの事業環境も冷え込みが続きました。

このような事業環境のなかで当社グループは、物流事業ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し収益増加に努め、不動産事業では既存施設の稼働率維持・向上に努めました。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、営業収益では、物流事業および不動産事業とも増収となり、前年同期比291百万円増（3.7%増）の8,238百万円となりました。営業利益は、不動産事業が増益となった一方物流事業での減益が響き、前年同期比36百万円減（5.7%減）の603百万円となりました。経常利益は前年同期比22百万円減（3.7%減）の592百万円、四半期純利益は、特別損失が資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額および投資有価証券評価損等により前年同期比で188百万円増加し、前年同期比176百万円減（47.2%減）の197百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

物流事業では、輸出入取扱の増加や倉庫における荷動きの回復により国際貨物取扱料や陸運料を中心に増収となりました。一方、保管残高の伸び悩み等から保管料・物流賃貸料が減少し、減益となりました。その結果、物流事業の営業収益は前年同期比279百万円増（4.2%増）の6,891百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比32百万円減（5.4%減）の566百万円となりました。

不動産事業では、賃料水準の低下により賃貸料が減少した一方、工事受注に係わる収益が増加しました。その結果、不動産事業の営業収益は前年同期比41百万円増（2.9%増）の1,454百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比13百万円増（2.5%増）の552百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の時価評価が減少したことや有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ1,521百万円減の72,650百万円となりました。

負債については、投資有価証券の時価評価減に伴う繰延税金負債の減少や未払法人税等、未払費用の減少により前連結会計年度末に比べ950百万円減の39,403百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べ570百万円減の33,247百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2%増の45.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ44百万円増の2,704百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の資金留保等により340百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により190百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により107百万円の資金支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の当社グループ業績は、概ね計画通り推移しております。従って、連結業績予想については平成22年5月11日発表の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想を変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、98百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は98百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,714	2,669
受取手形及び営業未収金	4,048	4,057
繰延税金資産	175	313
その他	368	246
貸倒引当金	△3	△8
流動資産合計	7,303	7,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,732	32,152
機械装置及び運搬具（純額）	670	702
工具、器具及び備品（純額）	518	518
土地	18,469	18,469
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	51,392	51,842
無形固定資産		
借地権	737	737
その他	666	734
無形固定資産合計	1,404	1,472
投資その他の資産		
投資有価証券	10,601	11,617
繰延税金資産	446	448
その他	1,549	1,557
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	12,550	13,577
固定資産合計	65,347	66,892
資産合計	72,650	74,171
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,809	1,922
短期借入金	5,100	4,540
1年内返済予定の長期借入金	6,930	6,983
未払法人税等	86	548
未払費用	507	754
その他	1,030	914
流動負債合計	15,465	15,664
固定負債		
長期借入金	14,766	15,173
繰延税金負債	2,863	3,252

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	1,600	1,610
長期預り敷金保証金	4,159	4,187
その他	546	466
固定負債合計	23,937	24,690
負債合計	39,403	40,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	22,401	22,416
自己株式	△5	△5
株主資本合計	28,788	28,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,316	4,878
為替換算調整勘定	△11	△12
評価・換算差額等合計	4,305	4,865
少数株主持分	153	148
純資産合計	33,247	33,817
負債純資産合計	72,650	74,171

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
保管料	1,511	1,385
倉庫作業料	1,242	1,268
陸運料	2,002	2,076
国際貨物取扱料	1,057	1,365
物流賃貸料	417	373
不動産賃貸料	1,188	1,155
その他	525	612
営業収益	7,946	8,238
営業原価		
作業費	3,120	3,445
人件費	1,386	1,380
賃借料	433	400
租税公課	215	216
減価償却費	603	570
その他	860	927
営業原価	6,619	6,940
営業総利益	1,326	1,297
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	322	335
福利厚生費	40	43
退職給付費用	12	11
減価償却費	78	75
支払手数料	85	85
租税公課	19	14
その他	126	127
販売費及び一般管理費合計	685	693
営業利益	640	603
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	62	73
雑収入	25	16
営業外収益合計	88	90
営業外費用		
支払利息	113	99
雑支出	0	2
営業外費用合計	113	102
経常利益	615	592

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
退職給付制度改定益	61	—
特別利益合計	61	0
特別損失		
固定資産廃棄損	10	16
投資有価証券評価損	—	83
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98
特別損失合計	10	198
税金等調整前四半期純利益	666	394
法人税、住民税及び事業税	111	68
法人税等調整額	175	123
法人税等合計	286	191
少数株主損益調整前四半期純利益	—	202
少数株主利益	6	5
四半期純利益	373	197

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	666	394
減価償却費	682	646
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△57	△9
受取利息及び受取配当金	△62	△74
支払利息	113	99
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産廃棄損	10	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	83
売上債権の増減額 (△は増加)	157	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△240	△113
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	10	△27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98
その他	△318	△235
小計	960	882
利息及び配当金の受取額	62	74
利息の支払額	△103	△95
法人税等の支払額	△562	△520
営業活動によるキャッシュ・フロー	356	340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,051	△148
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△13	△22
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△10	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,075	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100	1,100
短期借入金の返済による支出	△498	△540
長期借入れによる収入	1,300	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,677	△1,759
配当金の支払額	△204	△205
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	17	△107
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△694	44
現金及び現金同等物の期首残高	3,485	2,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,790	2,704

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)				
	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
1. 外部顧客に対する営業収益	6,608	1,337	7,946	—	7,946
2. セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2	75	78	(78)	—
計	6,611	1,413	8,024	(78)	7,946
営業利益	599	538	1,137	(497)	640

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 …………… 保管料、倉庫作業料、陸運料、国際貨物取扱料、物流賃貸料、その他
- (2) 不動産事業 …………… 不動産賃貸料、その他

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	6,888	1,349	8,238	—	8,238
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2	105	107	△107	—
計	6,891	1,454	8,345	△107	8,238
セグメント利益	566	552	1,118	△514	603

(注) 1. セグメント利益の調整額△514百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△505百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。